

=====
軍学共同反対連絡会 ニュース 2016年 7月号
=====

軍学共同反対連絡会事務局

[no-military-research @ mbr.nifty.com](mailto:no-military-research@mbr.nifty.com)

(今号編集担当 赤井純治)

参院選、安倍政権が改憲の意図を隠し経済対策に絞ったことで対立軸が明確にならず、投票率も低迷する中で「改憲勢力」が3分の2を確保する結果となりました。ただすべての1人区で市民が要となって野党共闘を成立させたことは画期的な動きでした。沖縄や福島での現職閣僚の落選。それは国への怒りの現れに外なりません。また東北5県で軒並み統一候補が勝利したこと、同時に行われた鹿児島県知事選で川内原発再稼働を積極的に進めた現職が敗れたことも、原発へと回帰する政権の姿勢にノーを突きつけたものでしょう。野党共闘の進展。各地の闘いと連帯の輪は確実に広がっています。そういう市民とつながり、軍学共同反対の取り組みもさらに進めていくことがいま求められています。

目次

1. 2016年度防衛省安全保障技術研究推進制度、採択結果で。
2. 大学の動き
3. 新書 3冊発行 : これらの普及を
4. 軍学共同連絡会の再組織化すすむ

1. 2016年度防衛省安全保障技術研究推進制度、採択結果で。

平成28年度 新規採択研究課題は以下の10件の研究課題について採択を決定。(大学: 5件、公的研究機関: 2件、企業等: 3件)

「朗報」！ 申請数、昨年より減少！ 昨年109件の応募に対して今年、応募数は44件(大学等が23件、公的研究機関11件、企業等10件合計44件)ですから1/2以下です！。昨年度は大学等が58件、公的研究機関22件、企業等29件合計109件でした。これは、軍学共同の問題点が広く認識されつつある結果、日本平和憲法9条の精神がなお強く根づいていることを示唆するもの、

我々の運動も一定、功を奏した結果と思います。が、この申請を0にすることを私たちは目指します。

これが、今のアベ暴走内閣の軍国主義化への、大学人の最大の反撃です。なお一層の運動の強化を訴えます。今、現時点での運動は、採択大学、またその研究者へ、さらに申請大学等（これはまだ詳細は不明ですが）への強い抗議を緊急に集中することを呼びかけます。

まずは、今回採択された大学・研究所、並びに応募採択された研究者へも抗議の声を届けることを呼びかけます。

結果は以下であり、また採択になった当該大学等の電話番号、住所を下に記します。

2016年度防衛省、安全保障技術研究推進制度 採択結果 10件.

ゼロフォノンライン励起新型高出力 YAG セラミックレーザー : 本研究は、発熱損失の少ない励起方式を導入するとともに、高性能冷却システムにてレーザー媒質内の温度分布を制御することにより、実用的且つ安定な Yb:YAG セラミックレーザーの実現を目指すものです。レーザー技術総合研究所 (藤田 雅之)

吸着能と加水分解反応に対する触媒活性を持つ多孔性ナノ粒子集合体 : 本研究は、配位高分子をナノ粒子化し、その集合体を構築することで様々な有機分子を吸着、分解する材料の実現を目指すものです。大阪市立大学 (山田 裕介)

軽量かつ環境低負荷な熱電材料によるフェイルセーフ熱電池の開発 : 本研究は、軽量かつ環境低負荷な Mg₂Si 熱電材料を用いたエンジン廃熱発電システムについて、高耐久化及びフェイルセーフ機能の実装を目指すものです。東京理科大学 (飯田 努)

酸化物原子膜を利用した電波特性の制御とクローキング技術への応用 : 本研究は、導電性、誘電性、強磁性などの機能を有する極薄の層状結晶である酸化物原子膜を活用して、広帯域での電波特性の制御技術の実現を目指すものです。物質・材料研究機構 (長田 実)

海中での長距離・大容量伝送が可能な小型・広帯域海中アンテナの研究 : 本研究は、海中にて効率的かつ実用的な電磁波通信を可能とする実用的サイズの近接場アンテナの開発を目指すものです。山口 功 (日本電気株式会社)

超多自由度メッシュロボットによる触覚／力覚提示：本研究は、多自由度・超小型マイクロロボットをメッシュ状に多数組み合わせ、手のひらサイズのメッシュロボットを開発し、これを用いた触覚／力覚提示システムの実現を目指すものです。東京農工大学（遠山 茂樹）

海棲生物の高速泳動に倣う水中移動体の高速化バブルコーティング：本研究は、水中で空気層を保持することを可能とする塗膜を表層に形成することで、水中移動体の摩擦抵抗の低減を目指すものです。物質・材料研究機構（内藤 昌信）

マイクロバブルの乱流境界層中への混入による摩擦抵抗の低減：本研究は、水槽実験及び数値解析を通じて、マイクロバブルコーティングによる船体の摩擦抵抗低減効果のメカニズム解明を目指すものです。北海道大学（村井 祐一）

超高温高圧キャビテーション処理による耐クラック性能・耐腐食性の向上：本研究は、超音波を印加したウォータージェットピーニングを用いたマイクロ鍛造により、過酷環境下で用いられる金属表面の耐久性向上を目指すものです。山口東京理科大学（吉村 敏彦）

LMD(Laser Metal Deposition)方式による傾斜機能材料の3D造形技術の研究：本研究は、異なる金属粉末の積層が可能なLMD方式をベースに、金属間化合物の発生を抑制しながら3D造形できる技術の確立を目指すものです。三菱重工業株式会社（荻村 晃示）

抗議先 大学等

大阪市立大学（〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138 電話：06-6605-2011）

学長 荒川哲男（医学博士）

東京理科大学（〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-3 電話：03-3260-4271）

学長 藤嶋 昭

物質・材料研究機構（住所：〒305-0047 茨城県つくば市千現1丁目2-1

電話：029-859-2000 理事長 橋本 和仁）

東京農工大学（〒183-0057 東京都府中市晴見町3-8-1 電話：042-367-5504）

学長 松永 是

北海道大学（〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西5丁目 電話：011-716-2111）

総長 山口 佳三（理学博士）

山口東京理科大学（〒756-0884 山口県山陽小野田市大学通1丁目1-1 電話:0836-88-3500
学長 森田 廣）

安全保障技術研究推進委員（28年度採択審査に係る評価委員）審査委員も、見識を問われるところです。

外部専門家によって構成する安全保障技術研究推進委員会

No. 氏名 役職等：1 平澤 玲（委員長） 公益財団法人 未来工学研究所 理事長／上席研究員 東京大学 名誉教授 2 石濱 正男 神奈川工科大学 創造工学部 自動車システム開発工学科 教授／自動車工学センター長 3 岩野 和生 国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター システム・情報科学技術ユニット 上席フェロー 4 尾辻 泰一 東北大学 電気通信研究所 教授 5 小原 實 慶應義塾大学 名誉教授 6 門脇 直人 国立研究開発法人 情報通信研究機構 執行役／ワイヤレスネットワーク総合研究センター長 オープンイノベーション推進本部長 7 金村 聖志 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 教授 8 河内 啓二 公益財団法人 航空輸送技術研究センター 理事 東京大学 名誉教授 9 木股 雅章 立命館大学 理工学部 教授 10 黒田 聖治 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 構造材料研究拠点 上席研究員 11 佐藤 誠 東京工業大学 名誉教授 12 土居 範久 慶應義塾大学 名誉教授 13 中山 智弘 国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 企画運営室長、フェロー／エキスパート 14 八田 博志 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 名誉教授 15 福地 一 首都大学東京 システムデザイン学部 教授 16 村口 正弘 東京理科大学 工学部 電気工学科 教授 17 吉葉 正行 公共投資ジャーナル社 論説主幹 首都大学東京 客員教授

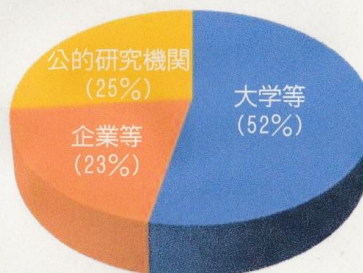
平成28年度安全保障技術研究推進制度 応募の概要

- 3月23日に公募を開始し、5月18日に公募締切り
- 応募総数は44件（大学等23件、公的研究機関11件、企業等10件）

○研究代表者所属機関別応募状況

研究代表者所属機関	応募数（割合）
大学等※	23件（52%）
公的研究機関	11件（25%）
企業等	10件（23%）
計	44件

※ 大学、高等専門学校及び大学共同利用機関



総額は昨年の3億円に対して、今年は倍増の6億円（継続分3億円、新規採択分3億円）。

2. 大学の動き

入手できた各大学での動きを紹介します。

京都大学

「京都大学新聞」7月1日号に、「軍事研究資金受け入れない 67年の申し合わせを確認」という記事。京都大学の4月12日の部局長会議で「軍からの研究費の援助を受けることは、その成果が戦争に利用される危険があるので、好ましくない」という67年の部局長会議決定を、京都大学における有効な研究指針として再確認したとのこと、異論はなかったとのこと。

静岡大学

市民が静岡大学へ申し入れ。

大学の軍事研究に反対する県民有志

（代表、桜井建男）が静岡大へ4月段階で申し入れをしていました。

静岡大学のガイドラインは以下ですが、これは、昨年度に応募した後に決議したものだと思われれます。

軍事研究資金受け入れない
67年の申し合わせを確認

4月12日の部局長会議で、「軍からの研究費の援助を受けるとは、その成果が戦争に利用される危険があるので、好ましくない」という申し合わせを確認した。長湊博氏が確認した。申し合わせは1967年の部局長会議で決定されており、昨今大学における軍事研究が話題になる中で、京都大学における研究の指針を再確認した。

12日の会議では、湊理事が申し合わせの内容が変更されず、現在も効力を持っていることを確認した。これに関し出席者から意見・反論は出なかった。湊理事の意向を受け、研究推進部研究推進課では昨年ごろから、学内で軍事に関わる研究資金の受け入れがどう扱われてきたかを確認していた。その中で、1967年の部局長会議で申し合わせがあったことが分かった。しかし、当時の部局長会議の議事録が残っていないため、当時の記録や部局長のメモを各部署の協力のもとで収集した。それらから存在が裏づけられたことから、今回の部局長会議で報告されたという。

平成27年9月16日
教育研究評議会決定

静岡大学における防衛省等との研究協力に関するガイドライン

1. ガイドラインの目的、対象

本ガイドラインは、本学教職員が、研究活動の一環として我が国防衛省等（当該研究協力に関する研究課題について防衛省と委託等の契約関係にある企業、大学及び研究機関を含む。海外の類似機関を含む。）との間で研究協力を実施する場合の取扱いについて定める。

2. 防衛省等との研究協力の取扱いについて

- (1) 防衛省等との研究協力については、軍事目的（防衛目的を含む。）ではないということが明確に判断されるもののみを受入れの対象とする。
- (2) 防衛省等との研究協力の受入れを決定した際には、本学ホームページ等で公表するとともに、研究成果は公開するものとする。
- (3) その他研究協力の受入れに係る手続き等については、学内規則（静岡大学共同研究取扱規則、静岡大学受託研究取扱規則等）に則って行う。

注) 研究協力とは、共同研究、受託研究、受託事業、技術相談、学術・技術指導及び定型的な試験等をいう。

新潟大学

市民と大学人の共同シンポジウムが7月30日新潟市ユニゾンプラザで開催。大学をめぐる諸問題、25,6名の参加。大学の財政的にひどい状況の中で、軍学共同が進められたり、教育学部の芸術系がカットされたり、人事凍結等々が話されました。丁度、ホットなニュースとして、防衛省の2016年度安全保障技術研究推進制度の採択課題が発表となったが、応募数が半減以下になった状況も紹介され、軍学共同をすすめる大学へ抗議することが重要、との指摘で、何人もの人がハガキで抗議文を送るということを意思表示してくれました。

以上 新潟大学

(レポート1) 赤井純治

- ・全ては法人化から始まった。大学予算の貧困化から派生する諸問題
- ・安倍政権の最悪の高等教育/大学政策 「運営交付金の減額・再編」「理系重視・文系軽視」
- ・稼ぐ大学/全国で進む「軍学共同路線」

(レポート2) 新潟大学教職員、学生

- ・2年間の教員人事凍結
- ・教育学部の「ゼロ免」4過程の2017年度廃止
- ・創成学部の新設

(ディスカッション)

市民と大学の共同、市民からどう大学を支援できるか？



- 日時 7月30日(土) 午前10時~12時
- 会場 新潟ユニゾンプラザ 4階小研修室3
新潟市中央区上所2丁目2-2
電話 025-281-5511

大学問題を考える市民と新潟大学教職員の会

連絡先 岡野 勉(新潟大学教育学部教授・
新潟大学職員組合中央執行委員長)
赤井純治(新潟大学名誉教授 080-1022-8908)
齋山省三(新潟県憲法会議事務局長 090-4923-0050)

大学教職員・学生と市民が考える大学問題セミナー
今、全国の大学、そして新潟大学
で何が起きているのか？

3. 新書 3冊発行 これらの普及を

軍学共同に反対の視点から3冊の新書が発行されました。これらの中で、軍学共同の問題点は出尽くしていると言ってもよいところです。8月17日にはこの3つの新書について、著者たちが縦横に語る集いも予定されています。

A collage of book covers for the three new books being discussed: 'Weapons Export and Japanese Companies' by Ryoichi Aoyama, 'War and How Should We Think About It?' by Shigetaka Sugita, and 'Science and War' by Kenji Ikeno. The covers are scattered around the central text, some overlapping.

主催 筑摩書房・KADOKAWA・岩波書店

話題の3新書、著者が語る

—戦争・企業・研究者

天文学者『科学者と戦争』
池内了

東京新聞記者『武器輸出と日本企業』
望月衣塑子

哲学者『戦争とは何だろうか』
西谷修

企画協力 司会 **香山リカ**

日時 | 8月17日(水)19時開始
(開場18時30分)

場所 | 東京堂ホール
東京堂書店神田神保町店6階

参加費 | 500円

申し込み・問い合わせ
新書3著者イベント事務局
✉ natsu.shinsho@gmail.com
※お名前・電話番号・参加人数をお知らせください

4. 軍学共同連絡会の再組織化すすむ

現在、軍学共同反対連絡会の再組織化をすすめています。昨年 6 月のシンポジウムを共催した団体、軍学共同反対に関連した多くの団体が参加して、連携を強めたいと考えています。中心的に取り組んできた 3 団体で幹事団体をつとめる予定です。以下がその概要であり、お願いとなります。

=====

「軍学共同反対連絡会」の結成・参加についてのお願い

2016年7月

今、軍学共同が急進展している状況があります。これまで、署名活動他をやってとりくんできた主要な 3 団体（「軍学共同反対アピール署名の会」（代表 池内了）、「大学の軍事研究に反対する会」（代表 野田隆三郎）、「戦争と医」の倫理の検証を進める会」（世話人 香山リカ））が、さらに広く連携をとって、軍学共同反対の運動をすすめようということになりました。この連絡会の主旨は以下です。

大学や研究機関における軍学共同に反対する団体・研究者・市民が参加する「軍学共同反対連絡会」を結成する。

連絡会は構成メンバー相互の交流と情報交換を中心とするが、連絡会として一致した場合には意見表明・共同行動の提起を行なう。

連絡会の幹事団体は、「軍学共同反対アピール署名の会」、「大学の軍事研究に反対する会」、「戦争と医」の倫理の検証を進める会」の 3 団体とする。

連絡会のメンバーの団体として、昨年 6 月のシンポジウム主催・共催団体、その他各地で幹事団体とつながる団体に呼びかけ、同意が得られ次第連絡会メンバーとする。（既に同意が得られているのは日本科学者会議（全国）、武器輸出反対ネットワーク、新潟大学職員組合）

当面、連絡会としての会費は徴収しない。

連絡会発足時の役員は次とする（予定）。

世話人：池内 了、野田隆三郎、香山リカ

事務局長：赤井純治 事務局：小寺隆幸、多羅尾光徳

=====